

出雲市環境レポート

令和4年度(2022)のまとめ



出雲市

目 次

I	はじめに	3
II	出雲市の環境の状況	
1	生活環境	4
2	自然環境	6
3	快適環境	7
4	地球環境	7
5	循環型社会の構築	8
6	目標達成度の評価	9
7	新計画「出雲市環境総合計画」について	9
III	出雲市の環境への取組	
1	澄んだ空気ときれいな水に潤い 健康に暮らせるまち	
1-1	大気環境の保全	10
1-2	水環境の保全	10
1-3	健康に暮らせる環境の保全	12
2	人と自然がふれあい ともに生きるまち	
2-1	野生動植物との共生	13
2-2	豊かな自然とのふれあい	13
2-3	森林と農地の保全と再生	14
3	悠久の歴史が息づく 美観と快適空間のまち	
3-1	景観保全と緑地の確保	15
3-2	環境美化の推進	16
4	地球を考え 地域から実践するまち	
4-1	地球温暖化防止の取組	17
4-2	地球規模での環境問題への取組	19
5	「もったいない」の心で築く 循環型のまち	
5-1	廃棄物対策と資源循環の推進	19
5-2	環境と経済の好循環の推進	20
6	ともに学び行動する 環境意識が高いまち	
6-1	環境学習・環境保全活動の推進	21
6-2	環境情報の提供と共有	21
IV	第2次出雲市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】の点検・評価について	22
V	出雲市役所の取組	28

I はじめに

出雲市環境レポートは、出雲市の環境の状況等を明らかにするとともに、「第2次出雲市環境基本計画」と「第2次出雲市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】」及び「いずもエコオフィス・アクションプログラムⅢ」に掲げた目標の達成状況や施策の進捗状況を点検・評価することで、市民の環境への関心を高め、情報の共有を図ることを目的とし、毎年発行することとしています。

なお、「第2次出雲市環境基本計画」と「第2次出雲市地球温暖化対策実行計画【地域施策編】」は、令和4年度に期間満了し、統合した「出雲市環境総合計画」を策定しました。

来年度以降の環境レポートについては、新計画の目標に基づき大幅に改定する予定です。

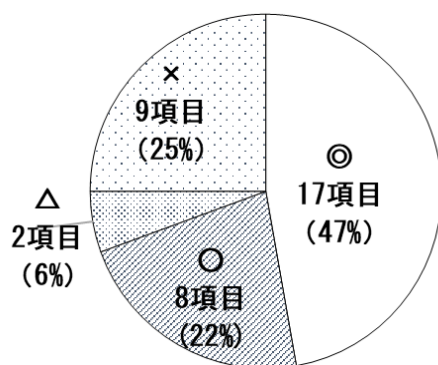
【令和4年度の目標達成状況】

本計画の数値目標36項目のうち、大気汚染測定値（SPM）や市内河川水質など17項目（47%）が、最終目標値（令和4年度）に達しました。令和3年度より1項目増加しています。

また、湖沼水質や市主催自然体験事業の参加者数など、依然として改善が見られない項目も残っています。引き続き、最終目標値に達していない項目を中心に、取組の強化あるいは取組内容の見直し等が必要です。

評価・区分	令和3年度	令和4年度
最終目標値に達した(◎)	16項目 (44%)	17項目 (47%)
最終目標値に達していないが、基準年度値より良くなった(○)	10項目 (28%)	8項目 (22%)
基準年度値より良いが、前年度値より悪くなった(△)	2項目 (6%)	2項目 (6%)
基準年度値より悪くなった(×)	8項目 (22%)	9項目 (25%)
合計	36項目 (100%)	36項目 (100%)

令和4年度目標達成状況



- ◎ : 最終目標値に達した
- : 最終目標値に達していないが、基準年度（平成23年度）値より良くなった
- △ : 基準年度値より良いが、前年度値より悪くなった
- × : 基準年度値より悪くなった

II 出雲市の環境の状況

1 生活環境

(1) 大気環境

ア 大気環境基準達成状況

市内では、出雲保健所で二酸化窒素(NO₂)などの大気汚染物質を常時監視しています。

令和3年度の環境基準達成状況は、次表のとおり、二酸化窒素(NO₂)、浮遊粒子状物質(SPM)及び微小粒子状物質(PM2.5)については、環境基準値を達成しました。

しかし、光化学オキシダント(Ox)については、年平均値が0.038ppmであったものの、年間を通じて1時間値が0.06ppmを超える日があり、環境基準は達成しませんでした。海外からの物質の飛来によるものと考えられますが、現状では健康への影響が深刻なレベルではありません。

大気環境基準達成状況 (○達成、×未達成)

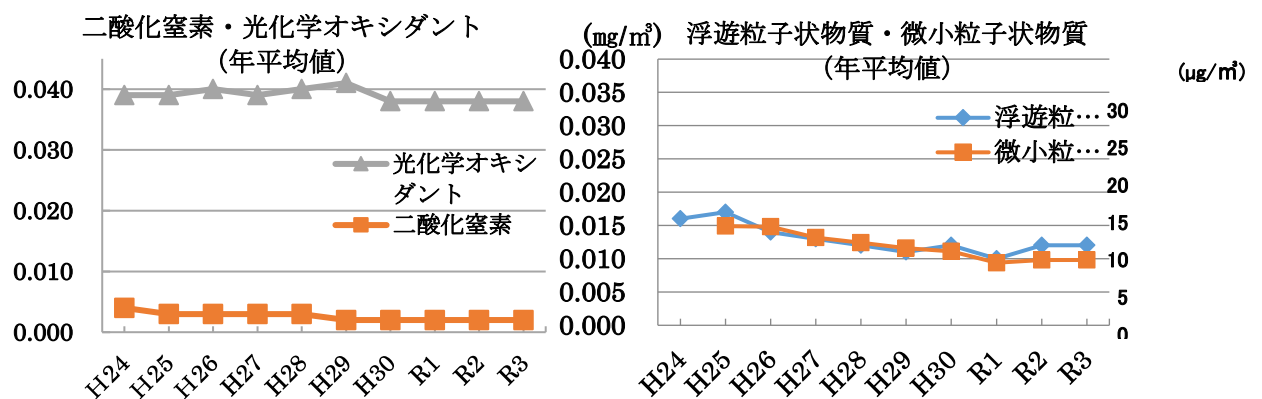
大気汚染物質名	基準年度(H22)	前年度(R2)	現 状(R3)	環境基準
二酸化窒素(NO ₂)	○	○	○	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下
浮遊粒子状物質(SPM)	○	○	○	1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下で、かつ、1時間値0.20 mg/m ³ 以下
光化学オキシダント(Ox)	×	×	×	1時間値が0.06ppm以下
微小粒子状物質(PM2.5)	—	○	○	1年平均値が15μg/m ³ 以下で、かつ、1日平均値が35μg/m ³ 以下

※浮遊粒子状物質(SPM) …大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が10ミクロン以下のもの

※光化学オキシダント(Ox) …オゾン、パーオキシアセチルナイトレートその他の光化学反応により生成される酸化性物質(中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限り、二酸化窒素を除く。)

※微小粒子状物質(PM2.5) …大気中に浮遊する粒子状物質であって、粒径が2.5ミクロンの粒子を50%の割合で分離できる分粒装置を用いて、より粒径の大きい粒子を除去した後に採取される粒子

イ 汚染物質(年平均値)の推移



(測定局:出雲保健所)

(測定局:出雲保健所)

※光化学オキシダントは、昼間(5時~20時)の1時間値を年平均した値

出典: 島根県の大気汚染測定結果報告書

(2) 水環境

環境基準の類型が適用されている市内の4河川、2湖沼、1海域の令和4年度の環境基準達成状況は【表1】及び【表2】のとおりです。

斐伊川、神戸川、平田船川、湯谷川の4河川の水質は、下水道の整備や合併処理浄化槽の普及等に伴い改善されてきており、令和4年度を含め、ここ12年間では、ほとんどの年度で河川の環境基準を満たしました。

宍道湖及び神西湖の2湖沼は、環境基準を達成していません。宍道湖については、第7期宍道湖・中海湖沼水質保全計画（令和元年度島根県策定）に基づき、また、神西湖については神西湖水環境保全指針（平成16年度出雲保健所・出雲市策定）の見直しを含めた更なる総合的な対策を進めてまいります。

【表1】 河川の水域別 BOD 環境基準達成状況(BOD75%値の変化)

水域名		環境基準			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
		類型	基準値	地点数												
斐伊川	神立橋	AA	1mg/ℓ以下	1	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	1.0	0.6	0.8	1.0	0.6
神戸川	上流	AA	1mg/ℓ以下	2	0.8	1.2	1.2	1.2	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.6
	下流	A	2mg/ℓ以下	2	0.6	1.1	0.6	0.8	1.0	0.9	0.8	1.0	1.2	1.2	0.7	0.9
平田船川	上流	A	2mg/ℓ以下	1	1.2	1.8	1.7	1.5	1.4	1.7	1.7	1.6	1.6	2.7	1.4	1.5
	下流	A	2mg/ℓ以下	1	1.2	2.4	1.8	1.6	1.4	2.0	1.3	1.9	1.8	2.8	1.7	1.9
湯谷川	上流	A	2mg/ℓ以下	1	1.0	1.5	1.1	1.3	1.3	1.5	1.0	1.5	1.2	2.1	1.1	1.4
	下流	A	2mg/ℓ以下	1	1.0	1.5	1.2	1.2	1.2	1.4	0.8	1.7	1.3	1.9	1.3	1.4

【表2】 湖沼・海域の水域別 COD 環境基準達成状況(COD75%値の変化)

水域名		環境基準			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
		類型	基準値	地点数												
宍道湖		A	3mg/ℓ以下	5	6.1	6.5	5.7	4.9	4.7	5.0	4.9	5.3	5.8	6.5	5.5	4.6
神西湖		B	5mg/ℓ以下	2	6.0	6.1	7.1	6.6	6.1	5.3	5.7	5.5	6.0	5.6	6.0	5.5
おわし海水浴場		A	2mg/ℓ以下	1	1.6	1.6	1.6	1.4	1.8	1.6	1.9	1.5	2.0	1.7	1.5	1.8

出典：島根県公共用水域及び地下水水質測定結果の概要

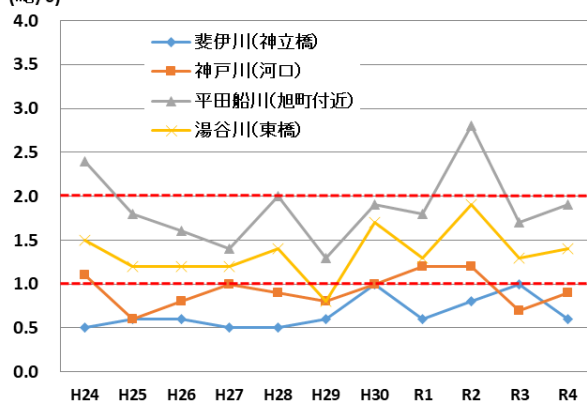
※表中の経年変化数値について、各水域において環境基準地点が複数ある場合は、その中で最も高い数値の地点の値を記載。

また、**網掛**は環境基準を達成したものの。(経年変化数値の単位はすべて mg/ℓ)

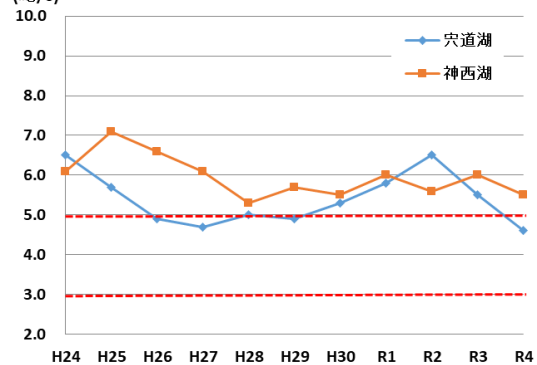
※BOD（生物化学的酸素要求量）…河川の汚濁の程度を示す指標。水中の有機物等が微生物により分解されるときに消費される酸素量をmg/ℓで表したものの。数値が大きいかほど汚濁が進んでいることを示す。

※COD（化学的酸素要求量）…湖沼や海域の汚濁の程度を示す指標。水中の有機物等を酸化剤で酸化するとき消費される酸素量をmg/ℓで表したものの。数値が大きいかほど汚濁が進んでいることを示す。

河川におけるBODの経年変化(BOD75%値)



湖沼におけるCODの経年変化(COD75%値)



(3) 騒音

自動車騒音については、「自動車騒音常時監視5カ年計画（令和3年度出雲市策定）」に基づき測定を実施しています。令和4年度は、市内の主要な幹線道路に面する3区間（評価対象826戸）の評価を行いました。評価対象となったすべての住戸で、昼夜とも環境基準を達成しました。

幹線道路の環境基準達成状況(令和4年度)

路線名	評価区間 始点～終点	評価対象 戸数	環境基準 達成戸数	環境基準 達成率
一般国道9号（出雲バイパス）	姫原町～中野町	526戸	526戸	100%
県道斐川出雲大社線	高岡町～武志町	168戸	168戸	100%
一般国道431号線	平田町～小境町	132戸	132戸	100%

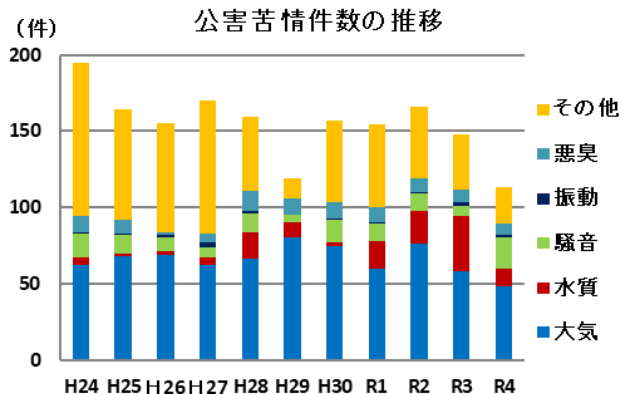
(4) ダイオキシン類

ダイオキシン類は、微量でも人の健康に有害な影響を及ぼすおそれのある物質で、出雲保健所がダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視を行っています。

令和3年度は、大気1地点（出雲保健所）、地下水1地点（所原町）、土壌1地点（神守公園・斐川）で調査を行い、すべての地点で環境基準を達成しました。

(5) 公害苦情

令和4年度中に受理した公害苦情の件数は113件でした。そのうち、野焼き等大気の苦情が48件で全体の約4割を占めています。また、油流出等、水質に関するものが12件と減少しました。



2 自然環境

(1) 水生生物

平成13年度から公益財団法人ホシザキグリーン財団に委託し、市内主要河川に生息する水生生物等を調査しています。

令和4年度は、斐川地域の11河川15地点で調査を行い、全部で68種の水生生物がみつかりました。このうち、島根県や環境省レッドデータブックに掲載されている希少動物6種類を確認し、5種類の外来動植物を確認しました。

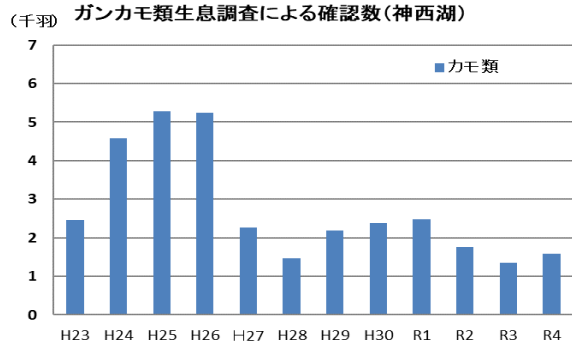
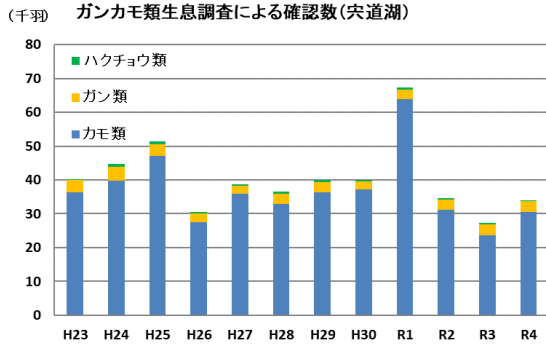
また、「環境DNA」を用いた調査を行い、令和4年度には15地点のうち6地点で調査し、分析の結果少なくとも32種の魚が生息していることが判明しました。

※環境DNA…個々の生物個体からではなく、土や海水、雪、大気などの環境サンプルから採取されるDNA。水中には、排泄物や粘液などのサンプルが存在しており、調査地点から水を採取し、実物を確認できていない種について生息の可能性を考える。

(2) 渡り鳥

島根県では、水鳥の保護対策の基礎資料とするため、毎年ガンカモ類の生息調査（宍道湖、神西湖など）や一斉渡来状況調査を実施しています。

宍道湖は、全国でも有数の冬鳥の渡来地で「ラムサール条約湿地」に登録されています。



(3) 森林

森林は、主要な温室効果ガスである二酸化炭素を吸収し、炭素を固定するという、地球温暖化対策の大きな役割を担っています。

また、生物多様性の保全、水源涵養機能、土砂災害防止機能など、多くの公益的機能を有しており、私たちの生活との結びつきが深く、森林を守り育てる取組の推進が必要です。

令和4年度の取組においては、森林整備面積が累計309ヘクタール、市産材取扱量が14,867m³、新規林業就業者が累計23人になるなど、着実に拡大してきています。

3 快適環境

(1) 公園緑地

令和4年度の一人当たりの公園面積は18.6m²であり、近年はほぼ横ばいで推移しています。

(2) 環境美化活動

ポイ捨て一掃大作戦など、市民参加の美化活動等の参加人数は、コロナ禍の影響を受けつつも目標を満たし、市民の関心の高さがうかがえます。

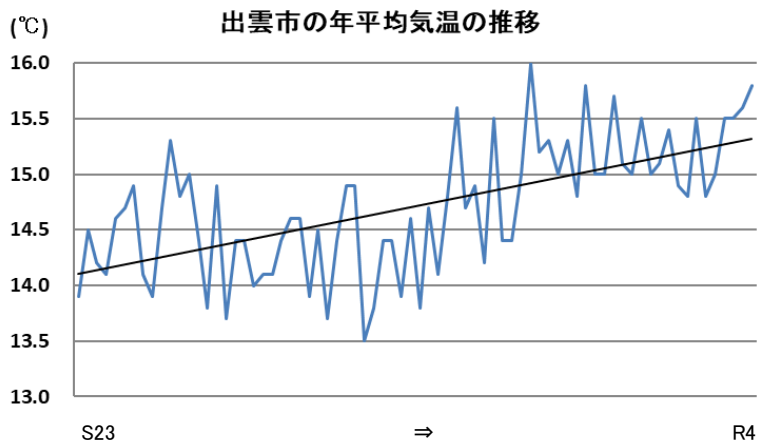
一方、海岸清掃活動については、参加者数が令和2年度大きく落ち込み、その後、コロナ前の状況にまでは至っていません。近年頻発する豪雨災害も影響し、海岸には多量のごみが漂着している状況であり、取組強化が求められます。

4 地球環境

(1) 年平均気温の推移

松江地方気象台が発表した出雲市の令和4年の年平均気温は15.8℃でした。

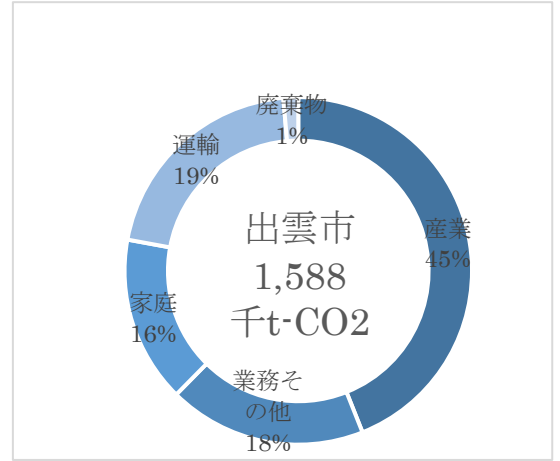
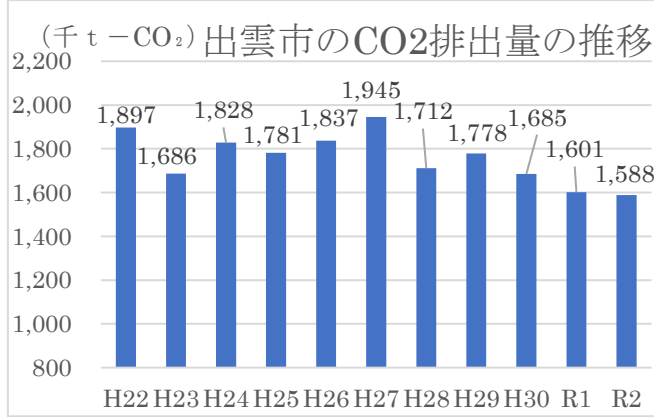
年平均気温の推移を見ると、右図のとおり上昇傾向にあります。



(2) 二酸化炭素 (CO₂) 排出量の推移

二酸化炭素 (CO₂) は、地球温暖化の要因となる「温室効果ガス」の 90%以上を占め、その排出量は、地球温暖化対策の目標指数となっています。

出雲市の令和 2 年度の CO₂ 排出量は、第 2 次出雲市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】の基準年度 (平成 25 年度) に比べると、約 10.8% (約 193 千 t-CO₂) 減となりました。また、前年度と比較すると約 1.0% (約 12 千 t-CO₂) 減となりました。



出典：環境省「自治体排出量カルテ」

5 循環型社会の構築

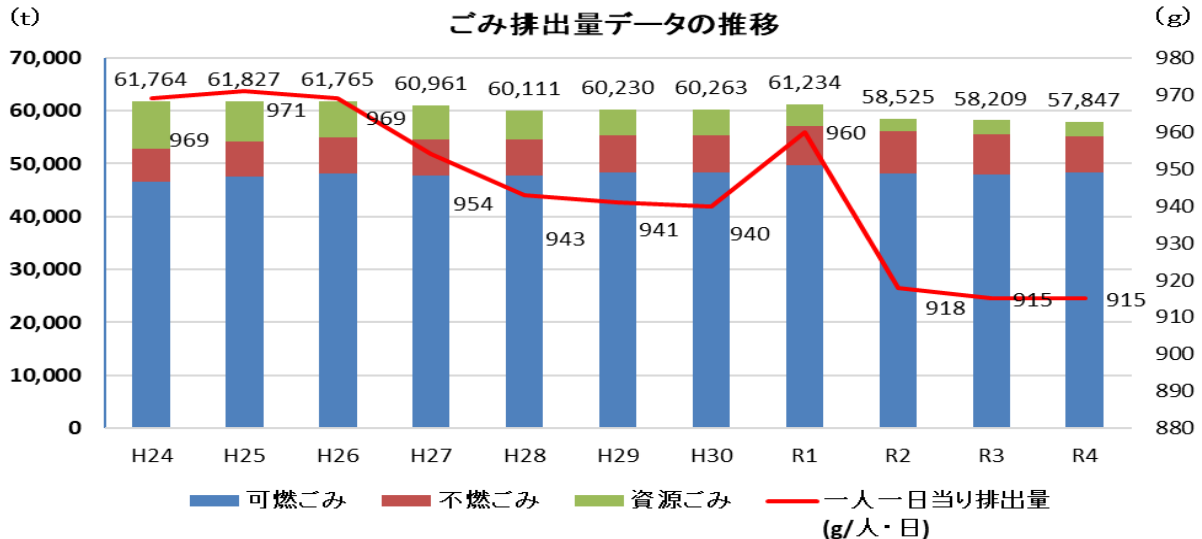
令和 4 年度のごみ総排出量は、市全体で 57,847 t、市民一人一日当たり排出量は約 915 g となり、前年度とほぼ同じ数量となりました。不燃ごみは前年度比では減少したものの、全体的には増加傾向である一方、資源ごみ排出量は減少傾向にあります。これは、民間事業者による資源物回収の進展による影響と考えられます。

出雲市のごみ排出量の推移

(単位：t)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
可燃ごみ	46,504	47,465	48,167	47,816	47,747	48,429	48,398	49,676	48,067	47,927	48,426
不燃ごみ	6,348	6,665	6,704	6,794	6,875	6,934	6,993	7,475	7,985	7,678	6,797
資源ごみ	8,912	7,697	6,894	6,351	5,489	4,867	4,872	4,082	2,473	2,604	2,624
総排出量	61,764	61,827	61,765	60,961	60,111	60,230	60,263	61,233	58,525	58,209	57,847
一人一日当り排出量 (g)	969	971	969	954	943	941	940	960	918	915	915

※火災・災害ごみを除く。



6 目標達成度の評価

- 生活に身近な大気環境や騒音等の分野は達成度が高く、水環境の分野も河川水質は良好であったが、湖沼（宍道湖、神西湖）の水質は環境基準の達成とはならなかった。
- 自然環境の分野（野生動植物との共生、豊かな自然とのふれあい、森林と農地の保全と再生）では、森林、農地の保全に関する分野は達成度が高かったものの、特に自然体験に関する項目はコロナ禍の影響を受けているものと思われ、達成できていない。
- 地球温暖化防止の取組は、市の事務事業に関する項目が中心であり、CO₂排出量は目標を達成しているものの、電気使用量は達していない。
- 廃棄物に関する分野は、民間のリサイクル拠点の定着により市の回収量が減少したことや、コロナ禍による在宅中の片付け等により排出量が増加し、再資源化率及び最終処分率は前年度を下回った。
- 環境学習や情報提供等の啓発の分野は周知などを一層進める必要がある。

7 新計画「出雲市環境総合計画」について

新計画では今までの取組を踏まえ、目標の見直しを行っており、脱炭素社会構築（13項目、うち新規9、継続4）、循環型社会構築（2項目、うち更新1、継続1）、自然環境（13項目、うち新規3、更新4、継続6）、生活・快適環境（4項目、うち更新1、継続3）、環境保全活動（3項目、うち新規1、更新2）の合計35項目で点検・評価していきます。

Ⅲ 出雲市の環境への取組

ここでは、数値目標の達成状況と令和4年度の取組状況について報告します。

【評価の判断基準】

- ◎：最終目標値に達した。
- ：最終目標値に達していないが、基準年度値より良くなった。
- △：基準年度値より良いが、前年度より悪くなった。
- ×：基準年度値より悪くなった。
- (-)：参考指標であり評価しない。

1 澄んだ空気ときれいな水に潤い 健康に暮らせるまち

1-1 大気環境の保全

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	最終目標値 (R4年度)	令和4年度 評価
1	大気汚染測定値(SPM) (環境基準 0.10mg/m以下)	0.015mg/m ³ (H22年度)	0.012mg/m ³ (R2年度)	0.014mg/m ³ (R3年度)	環境基準値 0.10mg/m以下	◎
2	市公用車への低燃費かつ低排出ガス 認定車※の導入率(導入台数)	—	93% (325台)	95% (332台)	100%	○
市公用車の更新に合わせ、順次低燃費かつ低排出ガス認定車へ変更を図る。						

※省エネルギー法に基づく燃費基準(トップランナー基準)を早期達成し、かつ国土交通省の「低排出ガス車認定実施要領」に基づく低排出ガス認定を受けている自動車

(2) 主な取組

	事業名	取組内容
1	一畑電車活性化事業	一畑電車沿線地域対策協議会(県、松江市、出雲市)を通じ、利便性向上により利用促進を図った。
2	出雲市生活バスサービス事業	出雲市生活バスの時刻表をJR・一畑電車との接続を考慮し改正することにより利用促進を図った。また、各バス路線の沿線地域で組織する運行協議会において、利用促進の啓発を行った。
3	山陰本線鉄道利用促進事業	JRの活性化事業等を実施する「島根県鉄道整備連絡調整協議会」を通じ利用促進を図った。「鉄道利用のモデルプラン」を作成し、関係機関へPRのポスター・リーフレットを配布した。
4	野外等での不法なごみの焼却(ばい煙、悪臭)	ごみの野外焼却に関する苦情対応として、発生人に指導を行った。 ・苦情対応件数：48件(前年度：58件)
5	佐田総合資源リサイクル施設管理事業	畜産農家から回収した糞尿等を利用し製造した堆肥を稲作農家等に販売し、耕畜連携、資源循環を図った。 ・回収農家数：28戸(前年度：28戸) ・回収量：7,525t(前年度：7,971t)

1-2 水環境の保全

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	最終目標値 (R4年度)	令和4年度 評価
1	類型指定河川水質※の環境基準達成率(斐伊川及び神戸川上流：河川AA類型、BOD 1mg/ℓ以下、神戸川下流、平田船川及び湯谷川：河川A類型、BOD 2mg/ℓ以下)	100%	100%	100%	100%	◎
令和4年度はすべての河川で環境基準を達成した。引き続き、河川管理者と連携し、水質改善に向けた啓発等を実施していく。						
2	類型未指定河川※水質の市基準達成率(BOD市独自基準 5mg/ℓ以下)	100%	100%	100%	100%	◎

※類型指定河川…公共用水域の水質汚濁に係る環境基準は、水域類型ごとに定められており、市内河川で指定されている河川は、斐伊川、神戸川、平田船川、湯谷川の4河川
※類型未指定河川…新内藤川、赤川、姉谷川など、環境基準の類型指定がされていない市内15河川

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	最終目標値 (R4年度)	令和4年度 評価
3	湖沼水質の環境基準達成率 (宍道湖：湖沼A類型、COD 3mg/ℓ以下) (神西湖：湖沼B類型、COD 5mg/ℓ以下)	0%	0%	0%	100%	×
	宍道湖の水質は前年度よりも改善したが、宍道湖、神西湖のいずれも環境基準を達成していない。第7期宍道湖・中海湖沼水質保全計画や神西湖水環境保全指針に基づき、引き続き水質改善の取組が必要である。 ・宍道湖のCOD(湖心)：4.4mg/ℓ(前年度：5.0mg/ℓ) ・神西湖のCOD(湖心)：5.5mg/ℓ(前年度：6.0mg/ℓ)					
4	海域水質(海水浴場)の市基準達成率(COD市独自基準 2mg/ℓ以下)	100%	100%	100%	100%	◎
5	廃食用油回収量	47,466ℓ	16,139ℓ	14,920ℓ	17,000ℓ	×
	令和2年度までは目標達成していたが、以降年々減少し、令和3年度は初めて目標を下回った。原因を精査し、今後の取組を検討する必要がある。					
6	汚水処理人口普及率※	77.8%	89.5%	89.8%	89.5%	◎
	計画に基づき着実に増加し、環境基準を達成した。今後も普及に向け計画的に整備を図る。					
7	水洗化率(接続率)※	86.6%	91.5%	91.7%	93.5%	○
	整備区域内人口と新規接続人口の対比状況により、年度ごとの数値に多少の増減はあるが、新規接続人口は年々増加している。今後も、未接続世帯へ文書送付や戸別訪問を行い水洗化率向上を図る。					

※汚水処理人口普及率…汚水処理施設が整備された区域内人口÷行政区内人口(汚水処理施設：公共下水道、農漁業集落排水、合併処理浄化槽など)
※水洗化率(接続率)…水洗便所設置済人口÷汚水処理施設が整備された区域内人口

(2) 主な取組

	事業名	取組内容
1	公共下水道、合併処理浄化槽の整備	汚水処理施設の整備促進を図った。 ・公共下水道整備面積：27 ha(前年度：49 ha) ・個人設置合併処理浄化槽：231基(前年度：265基)
2	水質浄化、生活排水対策等に関する啓発活動	市広報等を活用し、下水道事業の普及啓発活動を行った。また、下水道未接続世帯に対し、文書送付や戸別訪問を行い、早期接続を促進した。
3	油の流出などの水質事故の未然防止と発生時の迅速な対応	・河川で機械を使用する際の油類の取扱について、注意喚起や指導を行った。 ・交通事故等により自動車から油類が用水路等に流出した際には、油吸着材やオイルフェンス・マット等を使用し、二次被害発生防止に努めた。
4	生き物調査	市内に生息・生育する水生動植物の状況調査、その成果を冊子にして小学生への啓発を行う事業を、公益財団法人ホシザキグリーン財団に委託して実施した。 また、学校においては、身近な自然の動植物調査や、校内で動植物の飼育栽培など、各学校で地域にあわせた特色のある活動を行った。
5	河川や湖に親しむ体験活動	学校の近くにある河川や湖に出かけて、動植物の生態調査や水質調査など、川や湖に親しむ活動を行った。
6	河川や湖の清掃活動の支援	自治会及び各種団体がボランティア活動で行う河川や湖の除草、浚渫活動の支援を行った。また、集められたごみの回収・処分を行った。 ・ふれあい愛護活動支援数：379件(前年度：133件)
7	水産資源の保護	○中間育成・放流事業を実施した。 ・アカアマダイ 約3,000尾(小伊津地先) ・ヒラメ 約42,000尾(大社湾、十六島湾) ○漁業協同組合が実施する放流事業の支援を行った。 ・漁業協同組合Jfしまね(大社支所/アワビ・バフンウニ、平田支所/アワビ) ・宍道湖漁業協同組合(フナ・ウナギ・スジエビ) ・神西湖漁業協同組合(フナ・ウナギ・モクスガニ・テナガエビ) ・神戸川漁業協同組合(アユ)

	事業名	取組内容
8	漁業の良好な環境の保全	宍道湖流域保全協議会が実施する湖内清掃、出雲地区海域保全協議会が実施する藻場の保全活動の支援を行った。
9	宍道湖一斉清掃	平田・斐川地域の宍道湖沿岸において一斉清掃を実施した。 ・実施日：令和4年6月12日 ・参加者数：758人 ・ごみ回収量：0.92 t (前年度、平田地域は開始直前に天候が悪くなり中止)
10	宍道湖水環境改善協議会	国土交通省出雲河川事務所、島根県、松江市、出雲市の4団体で設置する「宍道湖水環境改善協議会」では、ヨシ刈り取り等の活用事業や宍道湖絵画コンクール等を実施した。
11	斐伊川水系水源の森づくり事業	水源かん養や防災、地球温暖化防止など斐伊川上流域の森林の機能で恩恵を受ける本市が、上流域の私有林の森林整備に係る経費の一部を負担し、森林保全を図った。
12	斐伊川流域荒廃林等再生整備基金協定事業	斐伊川流域林業活性化センター及び斐伊川水系の上下流域の6自治体で締結する「荒廃林等再生整備基金協定」に基づき創設された基金を原資に、市内の荒廃森林で造林事業を実施し、森林再生を図った。
13	中海・宍道湖観察会	令和4年度は実施しなかった。 ※例年、中海・宍道湖・大山圏域市長会（構成市：松江市、出雲市、安来市、米子市、境港市）主催による「中海・宍道湖子ども体験スクール」として、「宍道湖と中海の水鳥観察会」を行っている。

1-3 健康に暮らせる環境の保全

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	最終目標値 (R4年度)	令和4年度 評価
1	自動車騒音の環境基準達成率	100%	100%	100%	100%	◎
2	航空機騒音の環境基準達成率	100% (H22年度)	100%	100%	100%	◎
3	ダイオキシン類の環境基準達成率	100% (H22年度)	100% (R2年度)	100% (R3年度)	100%	◎

(2) 主な取組

	事業名	取組内容
1	騒音、振動の発生源への監視、指導	騒音・振動規制法に基づき、規制基準を超えている場合は、改善勧告や改善命令を行うこととしている。令和4年度は改善勧告等の事例はなかった。 ・苦情対応数：22件（前年度：9件）
2	航空機騒音対策	県では、昭和60年から出雲空港周辺地域で、航空機騒音調査を行っている。 ・県測定結果値：環境基準値内
3	夜間花火規制条例による規制	条例により公共の場所では夜10時以降の花火を禁止しており、看板、ホームページ等により周知を行った。
4	悪臭発生源の監視、指導	悪臭防止法に基づき、規制基準を超えている場合は、改善勧告や改善命令を行うこととしている。令和4年度は改善勧告等の事例はなかった。 ・苦情対応数：7件（前年度：9件）
5	アスベストに関する情報提供及び適正処理の推進	市ホームページで、アスベストに関する情報の提供を行った。また、建設リサイクル法による建築物解体工事等の届出書を受理しており、アスベスト等の有害物質の除去を伴う旨の記載があった場合は、適切に処理するよう指導を行った。 ・指導件数：138件（前年度：63件）
6	空き地などの管理指導	出雲市環境保全条例（第11条）により市民等は住宅周辺の空地について、除草・清掃を行い、常に清潔な維持管理に努めるよう定められており、苦情の寄せられた空き地に対して適正な管理を指導した。 ・苦情対応件数：22件（前年度：21件）

2 人と自然がふれあい ともに生きるまち

2-1 野生動植物との共生

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	最終目標値 (R4年度)	令和4年度 評価
1	ホタルの生息が確認された地区の割合（生息地区数）	49%	70% (30地区)	63% (27地区)	80% (35地区)	△
	用排水路の三面コンクリート張等の影響により、確認地区が減少したのと考えられる。ホタルが生息できる環境の維持・向上に向け、市民とともに自然環境の保護に努める。					

(2) 主な取組

	事業名	取組内容
1	トキによるまちづくり事業	トキのキャラクター「ミコトッキー」がトキの保護等について説明する「となりのミコトッキー」を市広報紙に掲載した。
2	ウミネコ調査	令和4年5月19日に経島でウミネコのふ化状況調査を実施した。 ・ヒナ数 : 918羽（前年度 39羽、過去10年間平均580羽） ・未ふ化の卵数：114個（前年度340個、過去10年間平均287個）

2-2 豊かな自然とのふれあい

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	最終目標値 (R4年度)	令和4年度 評価
1	市主催の自然体験事業の参加者数	10,462人	6,661人	8,202人	14,000人	×
	前年度より参加者数は増加したが、新型コロナの影響により中止を余儀なくされた事業もあり、コロナ前までの回復は見られていない。					
2	自然体験市有施設の利用者数	118,655人	102,403人	98,098人	130,800人	×
	新型コロナの影響を受け、利用者数は伸び悩んだ。					
3	グリーンツーリズムの受入団体数	6団体	6団体	7団体	8団体	○

(2) 主な取組

	事業名	取組内容
1	自然歩道及び自然公園の管理	地域住民の協力のもと、自然公園内のパトロールや草刈り、ごみ拾いなどを行い、景観の保護及び管理を行った。
2	開発事業などにおける事業者への助言	都市計画区域内の3,000m ² 以上または区域外の10,000m ² 以上の開発行為等について、開発行為の事業者に対し、地域の生活環境保全上の見地から意見書の交付を行った。 ・意見書交付数：22件（前年度：16件）
3	観光施設等自然体験施設運営事業	目田森林公園、わかあゆの里、うさぎ森林公園、見晴らしの丘公園、伊秩やすらぎの森及び水辺、八雲風穴、天王山キャンプ場等の管理を通し、自然にふれあうことのできるこれらの施設を広く周知することで自然体験の推進に努めた。
4	風の子楽習館	・自然観察会や自然体験イベント等の開催：20回（前年度：16回） ・体験学習等（木の実を使った小物作り等）の開催：180回（前年度：175回） 受講者数計：5,550人（前年度：4,784人）
5	湊原体験学習センター	・体験学習等の開催：41回（前年度：37回） 受講者数計：527人（前年度：539人）
6	グリーンツーリズムの推進	県のホームページ「しまね田舎ツーリズム」において情報を発信した。

2-3 森林と農地の保全と再生

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	最終目標値 (R4年度)	令和4年度 評価
1	森林整備面積（累計）	40ha	284ha	309ha	170ha	◎
2	間伐等実施面積（累計）	420ha	1,530ha	1,586ha	1,400ha	◎
今後も、間伐または保育が適正に実施されていない森林を中心に間伐等の推進を図る。						
3	市産材取扱量	2,700m ³	12,729m ³	14,867m³	10,000m ³	◎
4	新規林業就業者数（累計）	1人	19人	23人	12人	◎
5	アグリビジネススクール※修了者数 （累計）	251人	563人	604人	691人	○
近年の修了者数は30人前後で推移している。引き続き、人材の確保と育成に努める。						
6	学校給食における地場産品の使用割合	35%	51%	58%	60%	○
マッチング会議等により、地場産品の割合を増やせるよう地産地消の推進に努める。						

※アグリビジネススクール…平成18年に、地域農業やアグリビジネスを実践、けん引する人材づくりの場として、県内で初めて開設した講座

(2) 主な取組

重点プロジェクト1) 森林を育てる取組	
事業名	取組内容
1 造林事業	市有林及び市行造林において、植栽木の健全な生長を促進するために、間伐等を実施した。 また、森林資源の利活用を目的に、間伐材の搬出を行った。 ・間伐（搬出）：1団地 5.00ha（前年度：1団地 5.00ha） ・間伐（搬出以外）：12団地 20.28ha（前年度：16団地 34.92ha）
2 出雲市フォレスト・サポート事業	○市産材利用の推進 ・市産材の出荷促進のため出雲木材市場への原木出荷に係る手数料及び整理料の一部を補助 ○森林整備、森林保全活動の推進 ・保育（下刈り、枝打ち、除伐、間伐）に対する補助 ・針葉樹や広葉樹の植樹事業の推進
3 出雲市産材を使用した住宅建築費補助金	市産材利用促進のため、構造材に市産材を使用した住宅の新築、増改築、修繕、又は模様替えに対して補助を行った。 ・支援数：18件、210.3m ³
4 山林の多面的機能回復の推進	地域住民が協力して里山の保全や資源の利用に取り組む活動の支援を行った。 ・支援数：8団体 15.6ha（前年度：8団体 13.5ha） ・内容：侵入竹の除去、雑草木の刈払、里山林景観の維持など
5 出雲市みどりの担い手育成事業	森林整備法人又は森林組合法に基づく法人が採用した作業員の健康保険、厚生年金及び中小企業退職金共済等の事業主負担分の補助を行った。 ・補助数：9人（前年度：8人）
6 いずもの防森ビキナーズ	県知事の認定を受けた林業事業体が採用した作業員健康保険、厚生年金及び中小企業退職金共済等の事業主負担分の補助を行った。 ・補助数：2人（令和4年度新規事業）
7 緑の募金活動	森林を守り育てる運動のひとつとして、町内会を通じて緑の募金活動を行った。 ・募金活動主催 公益社団法人島根県緑化推進委員会（出雲市は正会員） ・募金時期：5月～7月 ・募金額：6,449,487円（うち家庭募金5,997,441円） （前年度：6,402,253円（うち家庭募金6,099,246円））
8 緑の募金公募事業	緑の募金を資金とした「緑の募金公募事業」（公益社団法人島根県緑化推進委員会）を活用し、地域住民による森林整備活動等への支援を行った。 ・助成金額：上限50万円 ・採択事業数：4件（市内団体）（昨年度：7件） ・事業内容：植栽、下刈り、木育体験学習、里山生活塾

	事業名	取組内容
9	松くい虫被害対策事業	松くい虫防除計画区域内の健全なマツに対する防除薬剤の樹幹注入と、被害木の伐倒駆除を行った。 ・樹幹注入：3,205本（前年度：4,281本） ・特別伐倒駆除：94本（前年度：18本）
10	ナラ枯れ被害対策事業	伐倒の対象となるナラ枯れ被害木がなかったため、伐倒駆除を行わなかった。
11	ふるさとの森再生事業	松くい虫被害によって全山が松枯れしていた神西地区の市有林で、しまね森林活動サポートセンター（島根CO ₂ 吸収認証制度）からの助成を受けて、除伐とぬき伐りを行った。 ・森林整備面積：3.96ha（前年度：3.50ha）
12	みんなでつくる出雲の森事業	間伐等による森林の適正な管理と、間伐材のチップ燃料としての利用促進を目的に、市民参加による林地残材搬出費用の補助を行った。 ・補助金額：1tあたり3,000円 ・出荷量：1,795.28t（前年度：1,400.38t）
13	企業参加の森づくり事業	松くい虫被害によって荒廃した大社町逢堀地内の市有林において、落葉性広葉樹の植栽を行った。また、植栽した苗木をシカの食害から守るために、保護筒を設置した。 ・植栽、シカ食害防止保護筒設置：0.95ha（前年度：1.0ha）

(3) その他の取組

	事業名	取組内容
1	法人化支援事業	「人・農地プラン」に基づき、農地中間管理機構等を活用し、地域の中心経営体への農地集積を図り、集落営農の法人化を支援している。 ・新規法人数：0組織（前年度：0組織）
2	多面的機能支払交付金	農地・農業用水等の資源が持つ多面的機能の維持・向上に取り組む市内の活動組織に支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進した。 ・農地維持支払交付金 87組織 5,615ha（前年度：89組織 5,555ha） ・資源向上支払交付金(共同活動) 75組織 5,366ha（前年度：78組織 5,323ha） ・資源向上支払交付金(長寿命化) 54組織 3,114ha（前年度：55組織 3,068ha）
3	中山間地域等直接支払事業	耕作放棄地の増加が懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りながら多面的機能を確保するため、農業者等による協定を締結し、農業生産活動を継続して行う集落等を支援した。 ・協定集落数：77集落（前年度：75集落） ・協定組織数：1組織（前年度：1組織）
4	環境保全型農業直接支払交付金	化学肥料、農薬を5割以下低減する取組とセットで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し支援した。 ・支援団体数：21団体 280.4ha（前年度：20団体 250.7ha）
5	アグリビジネススクール事業	ぶどうチャレンジ講座、柿チャレンジ講座、いちじくチャレンジ講座、レディース&シニア産直野菜講座、アスパラガス白ねぎチャレンジ講座の5講座を開講した。 ・講座開設期間：令和4年1月～令和4年12月 ・受講者数：44人（うち41人講座修了、うち3人新規就農） （前年度：38人（うち34人講座修了、うち1人新規就農）
6	地産地消促進による学校給食への地場製品の提供	毎月1回「おいしい出雲の一日」を設定し、地元産食材を使用した給食を提供した。また、6月に「いずも給食week」を設けたほか、11月に県が定める「しまねふるさと給食月間」などにおいて、地産地消の推進に取り組んだ。

3 悠久の歴史が息づく 美観と快適空間のまち

3-1 景観保全と緑地の確保

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	最終目標値 (R4年度)	令和4年度 評価
1	一人当たりの公園面積	16.7㎡	18.5㎡	18.6㎡	17.0㎡	◎

(2) 主な取組

事業名	取組内容
1 大規模建築物等の景観指導	一定規模以上の建築工事等を実施する場合や、景観形成地域内における建築工事等の行為に対し、事前届出により、外観や緑化等に関して指導・助言を行った。 ・大規模行為届出数 : 158件 (前年度: 143件) ・景観形成地域の届出数: 30件 (前年度: 24件) ・国の機関等の通知数 : 41件 (前年度: 27件)
2 建築物の修景助成	良好な都市景観及び調和の取れた街なみの形成を促進するため、指定した地域において修景助成を行っている。 ・助成件数: 0件 (前年度: 1件)
3 屋外広告物の規制・指導	島根県屋外広告物条例に基づき、許可事務を行った。 ・新規: 168件 (前年度: 206件) ・更新分: 710件 (前年度: 782件)
4 街路事業	快適で良好な街なみ景観を形成するため、街路樹の維持管理を行った。
5 築地松景観保全の支援	築地松景観保全対策推進協議会(島根県、出雲市)において、築地松の維持管理に要する経費の助成を行った。 ・剪定 : 124件 (前年度: 128件) ・伐倒、補植: 16件 (前年度: 16件) ・地上散布 : 193件 (前年度: 175件) ・樹幹注入 : 18件 (前年度: 19件)
6 築地松景観啓発活動及び築地松実態調査	築地松所有者や市民の方々に、築地松景観の素晴らしさを知ってもらい、保全意識の向上を図るため、築地松ライトアップイベントを11月5日・6日の2日間、斐川町三分市一本松の特設会場で開催した。また、築地松の魅力や情報を広く発信するため、築地松景観保全対策推進協議会のホームページの掲載情報を随時更新したり、築地松PRパンフレット・見どころマップを高速道路のサービスエリア等で配布した。
7 学校や幼稚園等での花壇づくり	各学校で野菜や花の栽培を積極的に行った。地域の方と一緒に植物を育てる活動を行った学校もあった。
8 公園施設のリフレッシュ整備事業	公園施設長寿命化計画に基づき、公園トイレの改築や公園遊具の改修等を行った。

3-2 環境美化の推進

(1) 数値目標の達成状況

目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	最終目標値 (R4年度)	令和4年度評価
1 市主催の環境啓発イベント(ポイ捨て一掃大作戦、不法投棄パトロールなど)の参加者数	9,618人	15,522人	16,221人	14,000人	◎
2 海岸等一斉清掃参加者数	10,013人	9,204人	6,226人	12,000人	×
	参加者がコロナ禍や、作業当日の悪天候のため中止となり減少した。環境意識の高揚に効果的な事業であることから、広報等により広く周知し参加拡大に努める。				
3 美化サポートクラブ登録団体数	29団体	39団体	40団体	50団体	○
	引き続き、ホームページ等で活動内容や加入方法を紹介し、自主的に美化活動へ取り組む事業所や団体等の加入促進を図る。				

(2) 主な取組

	事業名	取組内容
1	ポイ捨て・不法投棄対策の推進	出雲市ポイ捨て禁止推進協議会では、出雲地域内で「不法投棄防止バトロール」を実施し、不法投棄の実態を把握するとともに、島根県産業廃棄物協会等関係機関を交え、対策について意見交換した。また、啓発看板を作成し、設置希望の市民に配付した。 ・令和4年12月21日 不法投棄防止バトロール：21人参加（前年度：20人参加）
2	ポイ捨て禁止キャンペーン	出雲市ポイ捨て禁止推進協議会では、ポイ捨て禁止とマナーの向上を呼びかけるため、「ポイ捨て禁止キャンペーン」を実施した。 ・令和4年10月8日 出雲駅伝開催直前の市役所周辺でのごみ拾い：37人参加
3	「市民一斉クリーンデー」や「ポイ捨て一掃大作戦」の実施	6月第1日曜日を中心として実施する「市民一斉クリーンデー」、10月の「出雲市18万人ポイ捨て一掃大作戦」への参加を、広報等を通じて市民へ呼びかけて実施した。 ・6月「市民一斉クリーンデー」参加者：15,139人（前年度15,358人） ・10月「出雲市18万人ポイ捨て一掃大作戦」参加者：16,163人（前年度：15,457人）
4	美化サポートクラブ	ボランティアとして美化活動等に実施協力する市民団体や事業所を募集し「美化サポートクラブ」として認定した。その認定団体等に対し傷害保険への加入等の支援を行った。 ・認定数：40団体 1,094人（前年度：39団体 1,125人）
5	「ポイ禁だより」の発行	市広報紙に「ポイ禁だより」を掲載（3月）し、ポイ捨て禁止キャンペーンや不法投棄防止バトロールの状況を紹介するとともに、ポイ捨てや不法投棄防止を呼びかけた。

4 地球を考え 地域から実践するまち

4-1 地球温暖化防止の取組

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	最終目標値 (R4年度)	令和4年度 評価
1	市の事務及び事業から発生するCO ₂ 排出量	8,616t-CO ₂ (H22年度)	7,487t-CO ₂	3,091t-CO₂	7,500t-CO ₂	◎
		高圧受電施設の電力調達先をCO ₂ 排出係数の低い「いずも縁結び電力㈱」に切り替えたことで、総排出量を大幅に削減することができた。				
2	市有施設（事務部門）の電気使用量	10,935,200kWh (H22年度)	10,572,297kWh	11,304,940kWh	9,732,300kWh	×
		前年度同様、新型コロナ対策で換気をしながら冷暖房を利用したことによる影響が大きく、前年度比増となった。				
3	LED防犯灯の設置基数（累計）	401基	6,294基	6,971基	5,800基	◎
4	再生可能エネルギー導入市有施設数	9施設	12施設	12施設	16施設	○
		脱炭素社会実現に向けて、再生可能エネルギー導入市有施設数のさらなる増加をめざす。				
5	再生可能エネルギー普及啓発事業への参加者数	0人	—	—	150人	—
		平成30年度末をもって事業を終了した。				
6	学校版エコライフチャレンジしまね登録小中学校割合	100%	終了	—	参考指標	—
		令和2年度において事業を終了された。【県事業】				
7	ISO14001、エコアクション21認証取得事業所数	34事業所	42事業所	19事業所	参考指標	—

(2) 主な取組

重点プロジェクト2) 温室効果ガス抑制への取組		
	事業名	取組内容
1	電気自動車急速充電スタンドの整備	3か所の電気自動車急速充電スタンドを管理し、環境に優しい電気自動車の普及促進を図った。(設置場所: 道の駅大社ご縁広場、道の駅キララ多伎、道の駅湯の川)
2	市の事務及び事業から発生するCO ₂ 排出量、電気使用量の削減	「出雲市本庁舎における省エネルギー行動計画」に基づき、空調の運転時間・設定温度の制限や、不要な照明の消灯の徹底、エレベーターの利用の自粛など、全庁あげて省エネルギーに取り組んだ。
3	防犯灯のLED化	市設置防犯灯については、新設防犯灯すべてをLED防犯灯で設置するとともに、従来の蛍光灯タイプの防犯灯をLED防犯灯へ年次的に更新した。また、町内会等設置防犯灯については、町内会等が新設又は更新するLED防犯灯に対して補助を行った。 ・市設置LED防犯灯: 新設23灯、更新80灯 (前年度: 新設22灯、更新113灯) ・町内会等設置LED防犯灯: 新設又は更新574灯 (前年度: 新設又は更新628灯) (補助対象数)
4	省エネ啓発CM放送	電気需要の高まる夏季の省エネルギーに関する取組を呼びかけるため、啓発CMを作成し、市内のケーブルテレビ等で放送した。
5	エコ川柳コンテスト	省エネルギーやごみ減量の取組、地域の環境保全に関する意識を高めるため、「エコ川柳」を募集。幅広い年代の方から130点の応募があった。大賞・優秀賞について、令和5年2月に開催したストップ地球温暖化表彰式で表彰した。
6	「ストップ地球温暖化フェア」開催	・実施日: 令和5年2月18日 (うらら館) 参加者数: 170人

重点プロジェクト3) 再生可能エネルギーの普及と利用促進		
	事業名	取組内容
1	再生可能エネルギー設備の導入	○住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、平成21年度から設置費用の一部について補助を行っている。また、平成29年度からは新たに蓄電池設備に対する補助を開始した。 ・補助件数(累計): 2,126件 (R4補助件数: 58件 R3補助件数: 47件) ・令和3年度からは、新たに木質バイオマス熱利用設備(薪ストーブ等)に対する補助を開始した。(R4補助件数: 15件、R3補助件数: 13件) ○公共施設の再生可能エネルギー設備 ・太陽光: 10ヶ所 出力184.9kW ・バイオマス: 1ヶ所 出力5,400kW ・風力: 1ヶ所 出力1,700.0kW ※民間事業者によるメガソーラーなどの発電設備も含めると、市内の再生可能エネルギー発電設備の合計出力は184,880kW (令和4年度末現在)
2	再生可能エネルギープログラミング教室の開催	パソコンのプログラミングを使用した電気の効率的な利用を体験的に実習できるエネルギー教室を島根県が実施した。 ・実施校: 小学校 3校 (前年度: 4校) ・参加者: 67名 (前年度: 89名)
3	神話の國出雲さんさん倶楽部の取組 (J-クレジット制度※)	「神話の國出雲さんさん倶楽部(住宅用太陽光発電設備を設置した市民を会員とする任意団体)」が削減したCO ₂ を環境価値として市がとりまとめ、クレジット化し企業等に売却するための取組を行った。 ・令和4年度末の会員数: 704人 (前年度: 971人) ・令和4年度クレジット販売量: 1,103t-CO ₂ (前年度: 422t-CO ₂)

※J-クレジット制度…省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度

4-2 地球規模での環境問題への取組

(1) 主な取組

	事業名	取組内容
1	フロン対策	市ホームページ等に家電リサイクル法などの詳細を掲載し周知した。
2	海岸漂着ごみ回収事業	市民ボランティアによる海岸清掃活動によって集められた海岸漂着ごみの回収を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により地元主催の大規模ボランティア海岸清掃が中止されたため回収量が減った。 ・海岸ごみ回収量：64 t（前年度：125 t）

5 「もったいない」の心で築く 循環型のまち

5-1 廃棄物対策と資源循環の推進

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	最終目標値 (R4年度)	令和4年度 評価
1	ごみ排出量	62,632t	58,209t	57,847t	57,602t	○
		コロナ禍による経済活動の縮小により、ごみの排出量が減少したと考えられる。食品ロスの削減を推進するとともに、ごみ減量化に係る研修会や環境学習教室、環境イベントなどにおいて啓発を図っていく。				
2	ごみ再資源化量 (再資源化率)	12,239t (19.5%)	5,297t (9.1%)	5,177t (8.9%)	14,846t (25.7%)	×
		民間のリサイクル拠点の定着により、市の公用収集による資源ごみ回収量が減少傾向にある。				
3	ごみ最終処分量 (最終処分量)	9,104t (14.5%)	9,243t (15.9%)	9,395t (16.1%)	7,973t (13.8%)	×
		令和2年度から増加傾向にあり、コロナ禍による在宅中の片付け需要の増加等の影響が考えられる。				
4	リサイクル団体回収補助登録団体数	90団体	—	—	100団体	—
		令和元年度をもって事業を終了した。				

(2) 主な取組

重点プロジェクト4) ごみ減量と再資源化の推進		
	事業名	取組内容
1	ガーデンシュレッダー貸出事業	家庭で利用できる剪定枝木粉碎機（4台）を市民へ貸し出し、チップ化した剪定枝を堆肥や土壌改良材として利用してもらうことで、ごみの減量化を図った。 ・貸出回数：39回（前年度：50回） ・破砕量：1,832kg（前年度：3,444kg）
2	出雲市ごみ減量化アドバイザー派遣事業	コミュニティーセンターや学校などで行われるごみ減量化等に関する研修会へアドバイザーを派遣した。 ・登録講師：5人（前年度：5人） ・派遣回数：13回（前年度：15回）
3	レジ袋無料配布中止事業	レジ袋の無料配布中止やマイバッグ持参運動を通じ、ごみの減量化を推進した。 ・協力事業者数：12事業者 31店舗（前年度：10事業者 28店舗） ・マイバッグ持参率：85.2%（前年度：85.7%）

(3) その他の取組

	事業名	取組内容
1	ごみ減量化啓発事業	コミュニティセンターや出雲市環境保全連合会各支部等が主催する「ごみ減量化研修会」に、市職員や市が委託しているNPO法人を講師として派遣した。コロナ禍により、研修会が中止となり、回数が大幅に減少した。 ・派遣回数：14回（前年度：35回）
2	スーパー等の店頭回収の推進	スーパー等が行う店頭回収の取組をホームページ等で紹介し、周知を図った。
3	リサイクルステーション設置事業	コミュニティセンターやごみ集積場等にリサイクルステーションを開設し、資源物（古紙や古布）を回収した。
4	リサイクルショップの紹介・周知	市内にあるリサイクルショップの所在地・連絡先等を市のホームページ等で紹介し、リユース、リサイクルを呼びかけた。
5	いずも古着市開催事業	コロナ禍により中止した。
6	次期可燃ごみ処理施設整備事業	令和4年3月末で建設工事が完成し、新出雲エネルギーセンターとして令和4年4月1日から本稼働を開始した。（出力：5,700kw）
7	ごみ出しおたすけアプリ配信事業	ごみの収集日、分別や出し方に関する情報を分かりやすく迅速に提供できるスマートフォンアプリの無料配信を行った。 ・利用登録者数：24,653人（うちポルトガル語版4,242人） （前年度：20,556人（うちポルトガル語版3,643人）） ・アクセス件数：1,160,965件（前年度：864,040件）※累計

5-2 環境と経済の好循環の推進

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	最終目標値 (R4年度)	令和4年度 評価
1	「しまエコショップ」登録店舗数 (H29年度までは「しまねエコショップ」登録店舗数)	32店舗	149店舗	150店舗	参考指標	—
		平成30年度に「しまねエコショップ」は、業種を問わず環境にやさしい取組を実施する店舗を登録する制度へと見直し、名称も「しまエコショップ」と変更された。見直し後も引き続き、状況と登録店舗数を把握する。				
2	「しまねグリーン製品」登録製品数	44製品	44製品	46製品	参考指標	—

(2) 主な取組

	事業名	取組内容
1	環境にやさしい製品の普及と利用促進	県では、3R、省エネ・省資源、環境配慮型経営の実践など、環境にやさしい取組を行っている店舗を「しまエコショップ」として認定、また島根発の優れたリサイクル製品を「しまねグリーン製品」に認定し、資源の循環的な利用の促進とリサイクル産業の育成を図っている。市では、これらの店舗と製品の普及・利用を図るために市民に情報提供を行った。
2	グリーン購入の推進	市役所では、職員の地球温暖化対策率先行動計画である「いずもエコオフィス・アクションプログラムⅢ」の中で、グリーン購入の促進を掲げ取り組んだ。

6 ともに学び行動する 環境意識が高いまち

6-1 環境学習・環境保全活動の推進

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	最終目標値 (R4年度)	令和4年度 評価
1	斐川環境学習センターの利用者数	3,841人	4,647人	5,092人	5,000人	◎
2	ごみ減量化アドバイザー等の派遣回数	83回	50回	27回	100回	×
「ごみ減量化研修会」の企画など、事業の充実と周知を図る。						
3	こどもエコクラブ登録団体数	19団体	9団体	5団体	参考指標	—

(2) 主な取組

	事業名	取組内容
1	斐川環境学習センター	地域環境や地球環境を守り、次世代に引き継ぐための拠点施設として利用促進を図った。 ・委託事業（環境講座、体験教室、自然観察） 開催回数：108回、受講者数：1,063人（前年度：開催回数111回、受講者数1,044人） ・自主事業（三瓶登山と自然観察、ミニ門松作り、竹かご作り） 開催回数：21回、受講者数：225人（前年度：開催回数6回、受講者数78人）
2	学校教育での環境学習の推進	廃棄物処理施設の見学やごみ問題について考えたり、動植物の観察や飼育栽培、身近な河川の水质調査等を行った。また、地域の清掃活動や海岸清掃などのボランティア活動にも積極的に参加した。
3	こどもエコクラブ	ホームページを通じた情報発信やコンクール等のチラシを団体に配布し活動の促進を図った。 ・加入数：5団体 120人（前年度：9団体 357人）
4	出雲市環境保全連合会	コロナ禍での活動となったが、各地区支部において、定期的に道路や公園等の美化活動、不法投棄等の巡視パトロール、地域の文化祭等での環境啓発活動を行った。 ・支部数：43支部

6-2 環境情報の提供と共有

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	最終目標値 (R4年度)	令和4年度 評価
1	環境新聞発刊	年6回	年31回	年30回	年40回	○
環境に関する情報や地域の取組を「出雲エコなび」として掲載した。今後も、ホームページ等を活用し広報活動に努める。						

(2) 主な取組

	事業名	取組内容
1	広報による啓発	環境情報をまとめたポータルサイト「出雲エコなび」や「広報いずも」を活用し、市の環境施策やイベント情報、地域の取組等を紹介した。
2	イベントにおける環境啓発コーナー出展	いずも産業未来博等において、地球温暖化対策やごみ減量化に関するブースを出展した。

IV 第2次出雲市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】の点検・評価について

1 はじめに

本市では、平成20年（2008）2月に、市の地球温暖化対策として「出雲市地域省エネルギービジョン」を策定し、これを更に発展させるため、平成30年（2018）2月に「第2次出雲市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】」に改定しました。以降、市民、事業者及び市が連携・協働し、地球温暖化防止の取組の普及啓発等に努めるとともに、再生可能エネルギーの導入支援を進めてきました。その活動は出雲市地球温暖化対策協議会が中心となって、地球温暖化対策に向けた行動や普及活動を実践しています。

計画が令和4年度に期間満了することを踏まえ、新たに「出雲市環境総合計画」に統合し、来年度以降の環境レポートについても、新しい目標に基づき改定する予定です。

2 計画の期間と削減目標

(1) 計画期間

本計画の期間は、平成30年度（2018）から令和4年度（2022）までの5年間

(2) 対象となる温室効果ガス

本計画では、本市から排出される温室効果ガスの大半を占めるCO₂を削減の対象とする。

(3) 削減目標

①基準年度及び目標年度

基準年度、中期目標年度及び長期目標年度は、国に準ずる。短期目標年度は、本計画の計画期間満了年度である令和4年度（2022）とする。

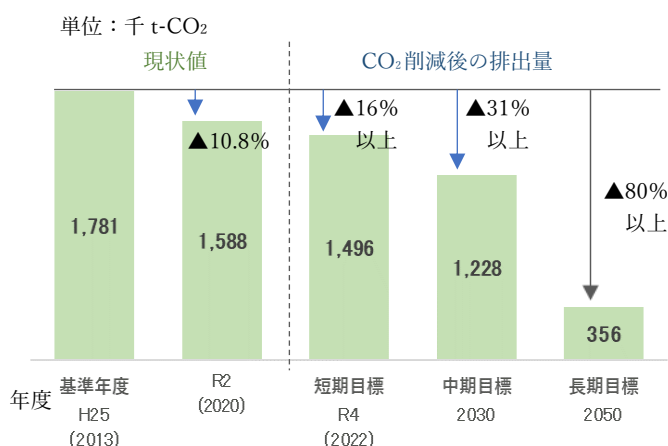
②削減目標

短期及び中期目標は、CO₂排出量の将来推計をふまえ設定。長期目標は国に準じ、基準年度比80%以上の削減を目指す。

■CO₂排出量削減の目標

目標	年度	削減目標	
		出雲市	国
基準年度	平成25年度 (2013)	—	—
短期	令和4年度 (2022)	16%以上	—
中期	2030年度	31%以上	26%以上
長期	2050年度	80%以上	80%以上

※市の新計画での目標は2030年度に46%以上、2050年カーボンニュートラルとしています。

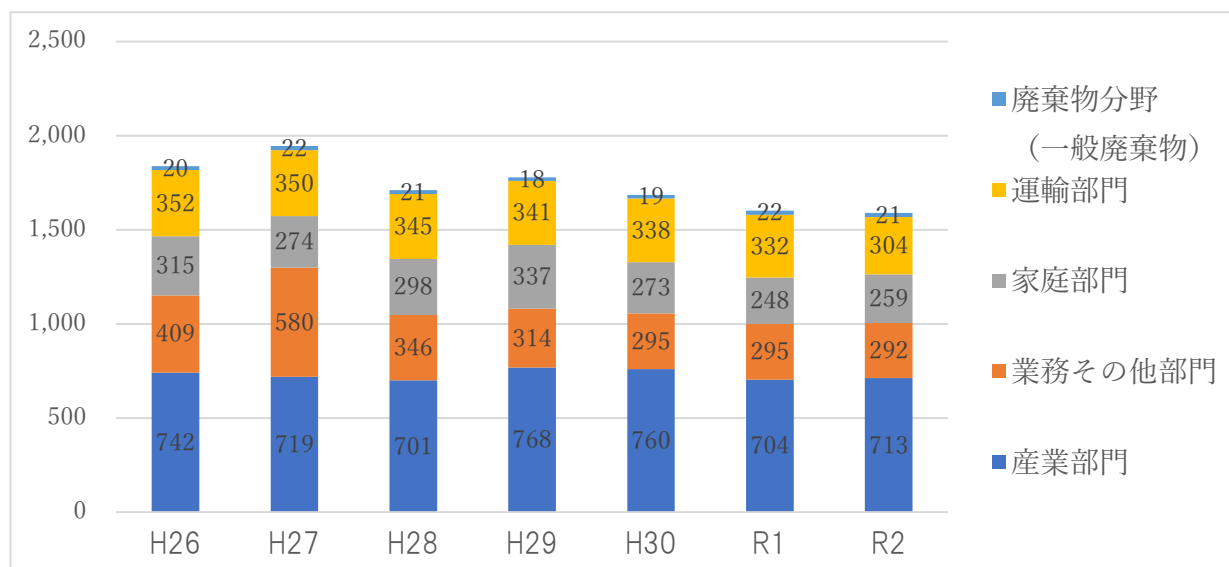


3 目標の達成状況（令和2年度）

令和2年度排出量	1,588 千 t-CO₂
100 - $\frac{\text{令和2年度排出量}}{\text{基準年度(平成25年度)排出量}} \times 100 = 10.8\%$ 削減	
基準年度(平成25年度)排出量	1,781 千 t-CO₂

4 CO₂排出量の現状

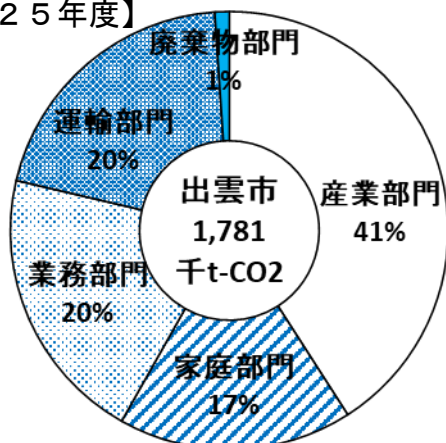
(1) 部門別CO₂排出量の経年変化



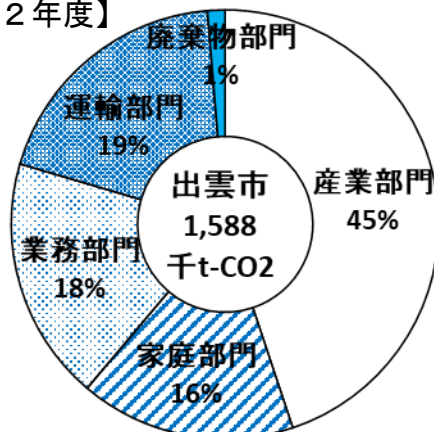
(2) 排出量の部門別・分野別構成比

部門	平成 25 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	H25 排出量 (千 t-CO ₂)	構成比	R1 排出量 (千 t-CO ₂)	構成比	R2 排出量 (千 t-CO ₂)	構成比
産業部門	729	41%	704	44%	713	45%
製造業	673		654		614	
建設業・鉱業	21		16		16	
農林水産業	35		34		82	
業務その他部門	365	20%	295	18%	292	18%
家庭部門	308	17%	248	16%	259	16%
運輸部門	361	20%	332	21%	304	19%
自動車	346		320		292	
旅客	192		178		158	
貨物	154		142		134	
鉄道	14		11		11	
船舶	1		1		1	
廃棄物分野(一般廃棄物)	19	1%	22	1%	21	1%
合計	1,781	100%	1,601	100%	1,588	100%

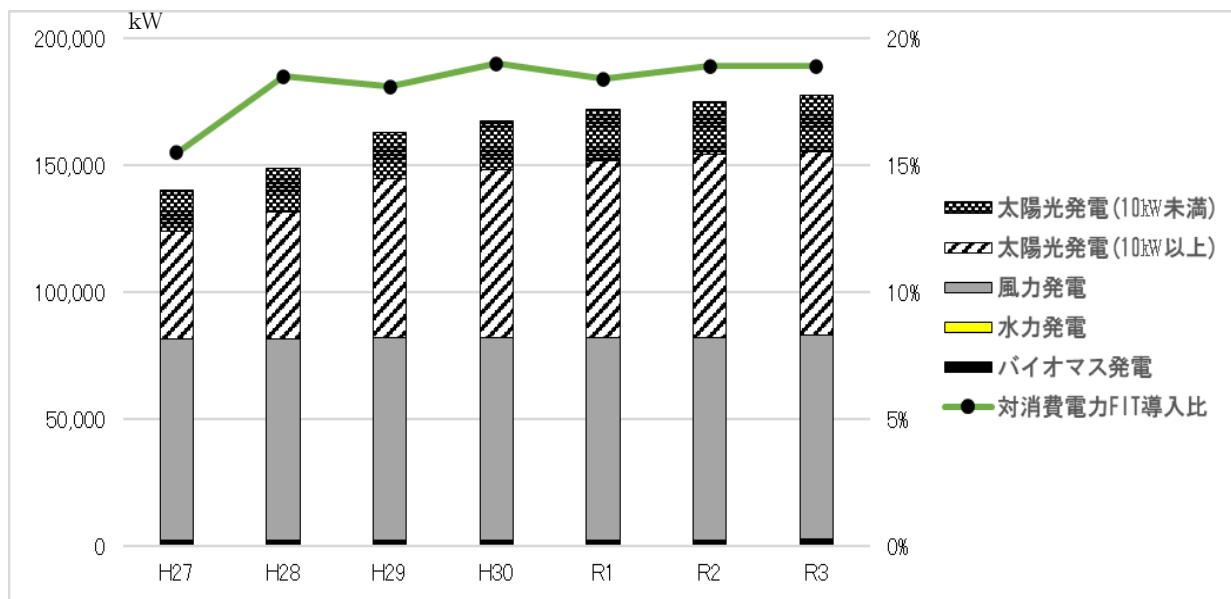
【平成 25 年度】



【令和 2 年度】



(3) 再生可能エネルギー設備容量 (FIT 制度※) の導入状況



※FIT 制度…固定価格買取制度。再生可能エネルギーで初でした電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。電力会社が買い取る費用の一部を電気利用者から賦課金という形で集め、現状コストの高い再生エネルギーの導入を支えていくもの。

[単位:kW]

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
太陽光発電(10 kW未満)	15,927	17,292	18,139	18,861	19,932	21,051	22,128
太陽光発電(10 kW以上)	42,349	49,739	62,847	66,191	69,723	71,865	72,137
風力発電	79,700	79,700	79,918	80,035	80,035	80,074	80,247
水力発電	0	0	0	0	0	600	600
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電	2,214	2,214	2,214	2,214	2,214	2,214	2,214
合計	140,190	148,945	163,118	167,300	171,904	175,803	177,326

《再生可能エネルギーによる発電電力量》

[単位:MWh]

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
太陽光発電(10 kW未満)	19,115	20,753	21,769	22,635	23,921	25,263	26,556
太陽光発電(10 kW以上)	56,018	65,793	83,131	87,554	92,227	95,060	95,420
風力発電	173,147	173,147	173,620	173,874	173,874	173,958	174,334
水力発電	0	0	0	0	0	3,154	3,154
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電	15,516	15,516	15,516	15,516	15,516	15,516	15,516
合計	263,795	275,208	294,036	299,579	305,538	312,951	314,980
市内の電気使用量	1,698,128	1,485,619	1,622,081	1,573,919	1,656,039	1,710,141	1,710,141
対消費電力 FIT 導入比※	15.5%	18.5%	18.1%	19.0%	18.4%	18.3%	18.4%

※対消費電力 FIT 導入比…市内全体の総電気使用量のうち、FIT 制度により再生可能エネルギーによる電力を供給された割合

5 地球温暖化防止のための取組について

本計画がめざす環境像「一人ひとりが地球の未来を考え、地域から実践するまち」

基本方針 1 情報提供・環境教育の推進

- ・ 情報提供の推進
- ・ 環境教育の推進
- ・ 住民団体との連携・育成

基本方針 2 低炭素社会の推進

- ・ 省エネルギーの取組の推進
- ・ 省エネルギー機器等の導入
- ・ 再生可能エネルギーの導入
- ・ 森林保全と活用
- ・ 環境マネジメントシステムの普及促進

基本方針 3 循環型社会の推進

- ・ 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取組の促進

ゼロカーボンシティに挑戦

本市は、令和3年5月27日「2050年二酸化炭素排出実質ゼロをめざし、”ゼロカーボンシティ”に挑戦すること」を宣言しました。

「いずも縁結び電力株式会社」の設立

地域内で作り出された再生可能エネルギーを地域内で活用する「エネルギーの地産地消」の取組として、令和3年7月、官民共同出資により、地域の再生可能エネルギーの発電と消費の縁結び役となる地域新電力会社「いずも縁結び電力株式会社」を設立しました。

同社は、新出雲エネルギーセンター（廃棄物発電）などを中心とする地域内の再生可能エネルギーを調達し、市内の公共施設に供給することで、出雲市の再生可能エネルギーの利用率を高め、脱炭素社会の実現と地域経済の活性化をめざします。（令和4年度地産電源比率：71%）



出雲市地球温暖化対策協議会の取組

出雲市における地球温暖化対策を市民、事業者及び市が協働して推進するため「出雲市地球温暖化対策協議会」を設置し、地球温暖化対策に向けた普及啓発活動を行っています。

主な活動

- ・省エネ啓発 CM の放送
- ・エコ川柳コンテスト
- ・「ストップ地球温暖化フェア」の開催
- ・夏休みゼロカーボンチャレンジ
- ・いずも産業未来博における啓発ブース出展
- ・脱炭素入門セミナー など

再生可能エネルギー設備等導入支援補助事業

平成21年度から、島根県の補助事業を活用し、住宅用太陽光発電設備や蓄電池を設置する市民等に補助金を交付し、導入支援を行っています。

令和3年度には、補助メニューに木質バイオマス熱利用設備(薪ストーブ等)を追加するとともに、令和4年度からは、住宅用太陽光発電設備の補助金増額(10千円/kW⇒30千円/kW)、蓄電池設置要件の緩和(太陽光発電設備と同時設置のみ対象としていたものを、既設太陽光発電設備への設置にも拡大)を行い、支援を充実しています。

《再生可能エネルギー設備等導入補助件数の推移》

メニュー	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
住宅用太陽光設備	88	271	371	401	303	172	86	98	91	46	39	55	47	58	2,126
蓄電池	(H29 から補助開始)								23	15	17	41	36	88	220
ソーラーシステム	(H27 から補助開始)						9	6	3	4	2	2	4	1	31
木質バイオマス熱利用設備	(R3 から補助開始)											13	15	28	
林地残材の集積装置	(H28 から補助開始)							2	0	0	0	0	0	0	2

J-クレジット制度(神話の國出雲さんさん倶楽部クレジット)の取組

J-クレジット制度とは、CO₂排出削減事業(太陽光発電システムの導入等)により削減したCO₂について、国の認証を受けてクレジット化し、企業等に販売できる制度です。

出雲市では、住宅用太陽光発電システムを設置した者を会員とする「神話の國出雲さんさん倶楽部」が、会員宅で削減したCO₂をとりまとめてクレジット化し、企業等に販売する取組を平成26年度から実施しています。収入は、更なるCO₂削減に有効活用するため、森林再生事業(出雲さんさん倶楽部の森づくり事業)に活用しています。

- ◆ 令和4年度末会員数 704人
- ◆ 令和4年度末までの認証量 4,292t-CO₂
- ◆ // 販売量 3,467t-CO₂

《神話の國出雲さんさん倶楽部クレジット認証・販売実績》

年度	認証量 (t-CO ₂)	販売量 (t-CO ₂)
H26	248	—
H27	486	200
H28	633	86
H29	—	1,041
H30	1,441	42
R1	—	571
R2	1,484	2
R3	—	422
R4	—	1,103
合計	4,292	3,467

- 【R4 販売先の内訳】
- ・いずも産業未来博実行委員会 (16t-CO₂)
 - ・(株)カイハツ (71t-CO₂)
 - ・松江石油(株) (300t-CO₂)
 - ・福間商事(株) (466t-CO₂)
 - ・山陰興業(株) (138t-CO₂)
 - ・(有)金村商店 (111t-CO₂)
 - ・出雲市地球温暖化対策協議会 (1t-CO₂)

キララトゥーリマキ風力発電所の運営

地球温暖化防止、エネルギー・環境問題に対する啓発のため、旧多伎町においてキララトゥーリマキ風力発電所が整備され、平成14年度から稼働しています。発電した電力は中国電力(株)に売電し、その売電収入で運営しています。平成24年には、再エネ固定価格買取制度の設備認定を受け、固定価格での売電契約を結んでいます（令和5年5月まで）。

令和2年には法定耐用年数（17年）が経過し、故障や不具合が頻発する状況に鑑み、同年からは2基のうち1基のみの稼働で運営しています。

なお、令和4年度からは、いずも縁結び電力(株)への売電を始めました。

発電所の概要	
◆運転開始	平成15年2月
◆出力	1,700kW(850kW×2基)
◆メーカー	ヴェスタス社(デンマーク)
◆タワー高さ	49m
◆ブレード(羽)の長さ	26m

電気自動車急速充電施設の運営

電気自動車の普及促進を目的として、市内3ヶ所の道の駅に電気自動車急速充電器スタンドを整備し、運営しています。（いずれも利用料金は無料）

- 道の駅大社ご縁広場（H24～）
- 道の駅キララ多伎（H26～）
- 道の駅湯の川（H26～）

V 出雲市役所の取組

市が行う事務事業については、令和4年度までを計画期間として策定している「いずもエコオフィス・アクションプログラムⅢ」や「出雲市役所本庁舎における省エネルギー行動計画」によりエネルギー消費の低減を図っています。

1 エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）に基づく1年間のエネルギー使用量の状況

特定事業者	H29年度	R元年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	原油換算(kℓ)	原油換算(kℓ)	対H29比	原油換算(kℓ)	対H29比	原油換算(kℓ)	対H29比	原油換算(kℓ)	対H29比
市役所	12,095	10,599	87.6%	10,295	85.1%	9,978	82.5%	7,734	63.9%
水道局	3,334	4,943	148.3%	4,907	147.2%	4,871	146.1%	4,825	144.7%
教育委員会 (学校を含む)	2,219	2,217	99.9%	2,308	104.0%	2,364	106.5%	2,576	116.1%
合計	17,648	17,759	100.6%	17,510	99.2%	17,213	97.5%	15,135	85.8%

【市のエネルギー使用量（原油換算値）の状況】

特定事業者とは、省エネ法に基づく1年間のエネルギー使用量の合計が、原油換算値で1,500 kℓ以上排出する事業者のことです。

特定事業者（市役所、上下水道局、教育委員会）は、それぞれエネルギー消費を管理し、中長期的な使用エネルギーの低減を求められています。

- ・市役所（本庁舎、行政センター庁舎、コミュニティセンター等各公共施設）
- ・上下水道局（水道局庁舎、浄水場、ポンプ場等）
- ・教育委員会（学校、給食センター、科学館等）

2 「いずもエコオフィス・アクションプログラムⅢ」取組結果

【評価の判断基準】

- ◎：目標値に達した。
- ：目標値に達していないが、基準年度値より良くなった。
- △：基準年度値より良いが、前年度より悪くなった。
- ×：基準年度値より悪くなった。

(1) 市の事務及び事業から発生する二酸化炭素（CO₂）排出量の削減

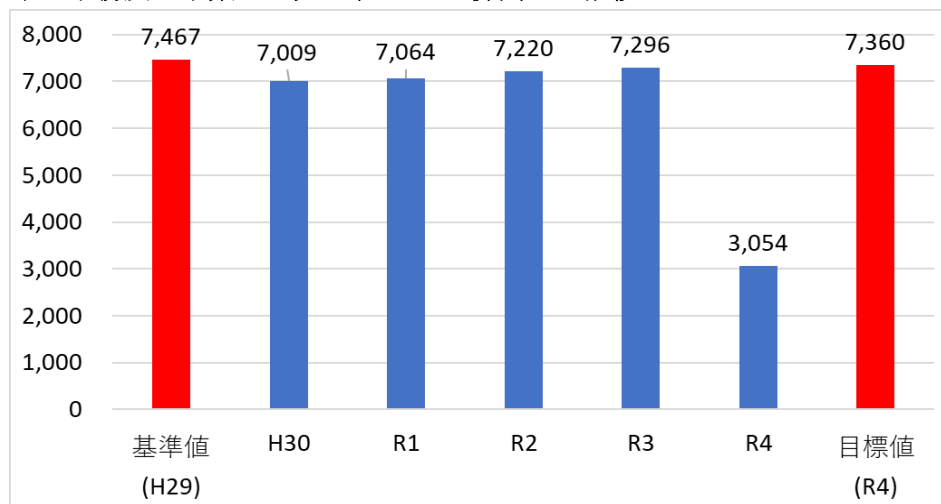
ア 数値目標の達成状況

	目標設定項目（単位）	基準年度値 (H29年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	最終目標値 (R4年度)	R3 評価	R4 評価
1	CO ₂ 総排出量（t-CO ₂ ）	7,467	7,296	3,054	7,360	◎	◎

※ 「いずもエコオフィス・アクションプログラムⅢ」では温室効果ガスのうち、最も排出量が多い二酸化炭素（以下CO₂）を対象としています。CO₂排出量は各エネルギー使用量の実績値にエネルギーの種類別に定められている係数を乗じて求められます。

高圧受電施設の電力調達先をCO₂排出係数の低い「いずも縁結び電力㈱」に切り替えたことで、総排出量を大幅に削減することができ、目標値を達成しました。

《市の事務及び事業から発生する CO₂ 排出量の推移》



イ エネルギー使用量の内訳
庁舎関係

	目標設定項目 (単位)	基準年度値 (H29年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	最終目標値 (R4年度)	R3 評価	R4 評価
1	電 気 (kWh)	10,020,497	10,233,429	10,891,349	10,330,000	◎	×
2	灯 油 (ℓ)	453,983	382,928	386,617	370,000	○	△
3	A 重 油 (ℓ)	9,000	0	0	7,000	◎	◎
4	L P G (kg)	22,818	22,616	21,599	20,000	△	○
5	都 市 ガ ス (m ³)	97,352	77,205	74,727	90,000	◎	◎
6	ごみ 排 出 量 (kg)	23,091	25,273	24,561	15,000	×	×

※1～5の項目は、市役所・上下水道局・教育委員会（学校を含む）を対象に集計し評価しています。

※6の項目は、市役所・上下水道局・教育委員会（学校を含まない）を対象に集計し評価しています。

【電気】	近年の気温上昇に伴い冷房使用頻度が高くなったと推測されるほか、コロナ対策のため換気をしながら冷暖房をしたことや、コロナ禍の令和2・3年度と比べて施設利用が増えたこともあり、前年度比増となりました。
【灯油】	コロナ対策のため換気をしながら暖房をしたことや、コロナ禍の令和2・3年度と比べて施設利用が増えたこともあり増加しましたが、総使用量では微増となりました。
【A重油】	斐川行政センターにおけるボイラー使用廃止のため、令和3年度以降は使用実績がありません。
【LPG】	前年度から使用料は微減でした。
【都市ガス】	全体の約1/2の使用量を占める本庁舎で約1割削減できたことが影響し、全体使用量も減少した。
【ごみ】	行政センターで庁舎建替のための片付けによる増加がありました。一方、本庁舎では、出張裁断車の利用が倍増したこともあり前年度比7%の削減となり、全体では微減となりました。

公用車関係

	目標設定項目 (単位)	基準年度値 (H29年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	最終目標値 (R4年度)	R3 評価	R4 評価
1	ガソリン (ℓ)	136,475	117,213	114,326	130,000	◎	◎
2	軽油 (ℓ)	7,212	5,856	5,666	7,000	◎	◎

※市役所・上下水道局・教育委員会（学校を含む）の車両を対象に集計し評価しています。

〔ガソリン・軽油〕	公用車使用について、出張の減少やオンライン会議が定着してきましたが、イベントが増加していることにより、総使用量は微減でした。
-----------	--

ウ 主な取組

	取組内容
1	冷暖房設備の温度設定管理と室温の適正管理(夏季は28℃、冬季は19℃)の徹底を図った。
2	職員のクールビズ(5月1日～10月31日)、ウォームビズ(11月1日～3月31日)を実施した。
3	両面コピーや縮小コピーを徹底し、ミスコピー紙や不要になった用紙の裏面を有効活用する取組を実施した。
4	課ごとに重点取組項目(2項目以上)を設定し、職場単位でのエコオフィスを推進した。 ・昼休み、時間外などの不要な照明の消灯の徹底 ・職員のエレベーター利用の自粛 など
5	各職場に環境活動推進員を選任し、エコオフィス推進の実務研修を行うとともに、職場内研修を実施し、数値目標や取組項目の周知徹底を図った。
6	各課における取組状況の確認、評価を行うため、17の職場において内部監査を実施した。
7	年度終わりや年末など、庁舎のごみ排出量の増加が見込まれる時期には、排出抑制と分別の徹底のための職員周知を行った。
8	業務(会議)のペーパーレス化を新たな取組項目に設定し、紙及び燃料(公用車)使用量の削減を図った。

(2) 「市職員のマイカー通勤自粛」の取組

ア 数値目標の達成状況

	目標設定項目	実績値 (R元年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	最終目標値 (R4年度)	R3 評価	R4 評価
1	CO ₂ 削減量(kg-CO ₂)	95,566	134,600	151,868	200,000	×	×

イ 主な取組

	取組内容
1	職員の率先行動として、毎月第3週を「市職員エコ通勤ウィーク」と定め、徒歩、自転車、バイク、公共交通機関利用によるエコ通勤を呼びかけている。

最終目標は達成できませんでしたが、達成率76%で年々達成率が上がっています。

令和3年度までの取組結果をもって、令和4年6月に、公共交通利用推進等マネジメント協議会（事務局：国土交通省等）から、県内初の「エコ通勤優良事業所」の認証を受けました。

(3) 計画期間（令和元年度～令和4年度）の総括

ア 二酸化炭素（CO₂）総排出量

令和3年12月から高圧受電施設の電力調達先を「いずも縁結び電力㈱」に切り替え、環境に優しい電気を使用するようになったことで、大幅な削減となり目標を達成しました。

イ エネルギー等使用量

目標達成のエネルギー等のうちガソリン・軽油については、オンラインによる会議が定着してきたことから、公用車使用による使用量が減少しました。

目標未達成のエネルギー等については、近年の気温上昇や感染症対策のため換気をしながら冷暖房を使用していることが使用量増加につながったと考えられます。

また、目標未達成のごみ排出量については、紙ごみリサイクル徹底といった個々の意識改善が必要と考えます。

コピー用紙の使用量についても、会議や内部協議でのペーパーレス化が徐々に浸透してきましたが、電子申請やこれまで紙ベースとしていた会議資料のデジタル化など、更なる推進が必要です。

ウ ノーマイカー通勤の取組

最終目標には届きませんでした。令和4年度は達成率76%で年々達成率が上がっており、CO₂削減はもとより、公共交通機関の利用促進や市民の健康増進の観点から、この取組をさらに促進し、市役所内外への啓発を進めます。

エ 今後の方向性

次期計画として、令和5年3月には「いずもエコオフィス・アクションプログラムⅣ」（計画期間：令和5年度～令和12年度）を策定しました。

CO₂削減の目標は達成しましたが、エネルギー等使用量は未達成の項目が半数であったため、エネルギー消費の低減及び脱炭素に向けた取組を引き続き推進します。

「環境基本計画」基本目標の達成状況

No.	基本目標	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	最終目標値 (R4年度)	令和3年度 評価	令和4年度 評価	課題等
1	1-1 大気	1 大気汚染測定値(SPM) (環境基準 0.10mg/m ³ 以下)	0.015mg/m ³ (H23年度)	0.012mg/m ³ (R2年度)	0.014mg/m ³ (R3年度)	環境基準値内	◎	◎	
2		2 市公用車への低燃費かつ低排出ガス 認定車の導入率(導入台数)	—	93% (325台)	95% (332台)	100%	○	○	市公用車の更新に合わせ、順次低燃費かつ低排出ガス認定車へ変更を図る。
3	1-2 水	1 類型指定河川水質の環境基準達成率(斐伊川及び神戸川上流:河川AA類型、BOD 1mg/l以下、神戸川下流、平田船川及び湯谷川:河川A類型、BOD 2mg/l以下)	100%	100%	100%	100%	◎	◎	すべての河川で環境基準を達成した。引き続き、河川管理者と連携し、水質改善に向けた啓発等を実施していく。
4		2 類型未指定河川水質の市基準達成率 (BOD市独自基準 5mg/l以下)	100%	100%	100%	100%	◎	◎	
5		3 湖沼水質の環境基準達成率(宍道湖: 湖沼A類型、COD 3mg/l以下、神西湖: 湖沼B類型、COD 5mg/l以下)	0%	0%	0%	100%	×	×	宍道湖の水質は前年度よりも改善したが、宍道湖、神西湖のいずれも環境基準を達成していない。第7期宍道湖・中海湖沼水質保全計画や神西湖水環境保全計画に基づき、引き続き水質改善の取組が必要である。
6		4 海域水質(海水浴場)の市基準達成率 (COD市独自基準 2mg/l以下)	100%	100%	100%	100%	◎	◎	
7		5 廃食用油回収量	47,466ℓ	16,139ℓ	14,920ℓ	17,000ℓ	×	×	令和2年度までは目標達成していたが、以降年々減少し、令和3年度は初めて目標を下回った。原因を精査し、今後の取組を検討する必要がある。
8		6 汚水処理人口普及率	77.8%	89.5%	89.8%	89.5%	◎	◎	計画に基づき着実に増加し、環境基準を達成した。今後も普及に向け計画的に整備を図る。
9		7 水洗化率(接続率)	86.6%	91.5%	91.7%	93.5%	○	○	整備区域内人口と新規接続人口の対比状況により、年度ごとの数値に多少の増減はあるが、新規接続人口は年々増加している。今後も、未接続世帯へ文書送付や戸別訪問を行い水洗化率向上を図る。
10	1-3 健康	1 自動車騒音の環境基準達成率	100%	100%	100%	100%	◎	◎	
11		2 航空機騒音の環境基準達成率	100% (H22年度)	100%	100%	100%	◎	◎	
12		3 ダイオキシン類の環境基準達成率	100% (H22年度)	100% (R2年度)	100% (R3年度)	100%	◎	◎	
13	2-1 野生	1 ホタルの生息が確認された地区の割合	49% (21地区)	70% (30地区)	63% (27地区)	80% (35地区)	△	△	ホタルが生息できる環境の維持・向上に向け、市民とともに自然環境の保護に努める。
14	2-2 自然	1 市主催の自然体験事業の参加者数	10,462人	6,661人	8,202人	14,000人	×	×	前年度より参加者数は増加したが、新型コロナの影響により中止を余儀なくされた事業もあり、コロナ前までの回復は見られていない。
15		2 自然体験市有施設の利用者数	118,655人	102,403人	98,098人	130,800人	×	×	新型コロナの影響を受け利用者数は伸び悩んだ。
16		3 グリーンツーリズムの受入団体数	6団体	6団体	7団体	8団体	○	○	
17	2-3 森農	1 森林整備面積(累計)	40ha	284ha	309ha	170ha	◎	◎	
18		2 間伐等実施面積(累計)	420ha	1,530ha	1,586ha	1,400ha	◎	◎	
19		3 市産材取扱量	2,700m ³	12,729m ³	14,867m ³	10,000m ³	◎	◎	
20		4 新規林業就業者数(累計)	1人	19人	23人	12人	◎	◎	
21		5 アグリビジネススクール修了者数(累計)	251人	563人	604人	691人	○	○	近年の修了者数は30人前後で推移している。引き続き、人材の確保と育成に努める。
22		6 学校給食における地場産品の使用割合	35%	51%	58%	60%	○	○	マッチング会議等により、地場産品の割合を増やせるよう地産地消の推進に努める。
23	3-1 景観	1 一人当たりの公園面積	16.7m ²	18.5m ²	18.6m ²	17.0m ²	◎	◎	
24	3-2 美化	1 市主催の環境啓発イベント(ポイ捨て一掃大作戦、不法投棄パトロールなど)の参加者数	9,618人	15,522人	16,221人	14,000人	◎	◎	
25		2 海岸一斉清掃参加者数	10,013人	9,204人	6,226人	12,000人	×	×	参加者がコロナ禍や、作業当日の悪天候のため中止となり減少した。環境意識の高揚に効果的な事業であることから、広報等により広く周知し参加拡大に努める。
26		3 美化サポートクラブ登録団体数	29団体	39団体	40団体	50団体	○	○	引き続き、ホームページ等で活動内容や加入方法を紹介し、自主的に美化活動へ取り組む事業所や団体等の加入促進を図る。
27	4-1 温暖化	1 市の事務及び事業から発生するCO ₂ 排出量	8,616t-CO ₂ (H22年度)	7,487t-CO ₂	3,091t-CO ₂	7,500t-CO ₂	◎	◎	高圧受電施設の電力調達先をCO ₂ 排出係数の低い「いずも緑結び電力㈱」に切り替えたことで、総排出量を大幅に削減することができた。
28		2 市有施設(事務部門)の電気使用量	10,935,200kWh (H22年度)	10,572,297kWh	11,304,940kWh	9,732,300kWh	△	×	前年度同様、新型コロナ対策で換気をしながら冷暖房を利用したことによる影響が大きく、前年度比増となった。
29		3 LED防犯灯の設置基数(累計)	401基	6,294基	6,971基	5,800基	◎	◎	
30		4 再生可能エネルギー導入市有施設数	9施設	12施設	12施設	16施設	○	○	脱炭素社会実現に向けて、再生可能エネルギー導入市有施設数のさらなる増加をめざす。
—		5 再生可能エネルギー普及啓発事業への参加者数	0人	—	—	150人	—	—	平成30年度をもって事業終了
—		6 学校版エコライフチャレンジしまね登録小中学校割合	100%	終了	—	参考指標	—	—	【県事業】令和2年度で終了
—		7 ISO14001、エコアクション21認証取得事業所数	34事業所	42事業所	19事業所	参考指標	—	—	【県事業】
31	5-1 3R	1 ごみ排出量	62,632t	58,209t	57,847t	57,602t	○	○	コロナ禍による経済活動の縮小により、ごみの排出量が減少したと考えられる。食品ロスの削減を推進するとともに、ごみ減量化に係る研修会や環境学習教室、環境イベントなどにおいて啓発を図っていく。
32		2 ごみ再資源化量 (再資源化率)	12,239t (19.5%)	5,297t (9.1%)	5,177t (8.9%)	14,846t (25.7%)	×	×	民間のリサイクル拠点が増えたため、市の公用収集による資源ごみ回収量が減少傾向にある。
33		3 ごみ最終処分量 (最終処分率)	9,104t (14.5%)	9,243t (15.9%)	9,595t (16.1%)	7,973t (13.8%)	×	×	令和2年度から増加傾向にあり、コロナ禍による在宅中の片付け需要の増加等の影響が考えられる。
—		4 リサイクル団体回収補助登録団体数	90団体	—	—	100団体	—	—	令和元年度をもって事業終了
—	5-2 環境経済	1 「しまエコショップ」登録店舗数	32店舗	149店舗	150店舗	参考指標	—	—	【県事業】
—		2 「しまねグリーン製品」登録製品数	44製品	44製品	46製品	参考指標	—	—	【県事業】
34	6-1 環境学習	1 斐川環境学習センターの利用者数	3,841人	4,647人	5,092人	5,000人	○	◎	
35		2 ごみ減量化アドバイザー等の派遣回数	83回	50回	27回	100回	×	×	「ごみ減量化研修会」の企画やアドバイザーの新規募集など、事業の充実と周知を図る。
—		3 こどもエコクラブ登録団体数	19団体	9団体	5団体	参考指標	—	—	【公益財団法人日本環境協会(こどもエコクラブ全国事務局)事業】
36	6-2 環境情報	1 環境新聞発刊	年6回	年31回	年30回	年40回	○	△	環境に関する情報や地域の取組を「出雲エコナビ」として掲載した。今後も、ホームページ等を活用し広報活動に努める。

平成30年度に平成29年度までの実績をもとに中間見直しを行い、本計画に掲げる6つの基本目標を推進するため、38項目の数値目標について点検、評価を行うこととした。さらに、令和元年度、2年度に2事業が中止となり、36項目の数値目標となっている。また、5項目を参考指標として状況や実績値を把握することとした。

〈評価基準〉

- ◎: 最終目標値に達した。
- : 最終目標値に達していないが、基準年度値より良くなった。
- △: 基準年度値より良いが、前年度値より悪くなった。
- ×: 基準年度値より悪くなった。
- : 参考指標であり評価しない。

表紙の写真：出雲市はトキをシンボルとして環境にやさしい
まちを目指しています。(写真提供：環境省)



出雲市環境レポート

発行日：令和5年12月

編集・発行：出雲市環境エネルギー部環境政策課
〒693-8530 出雲市今市町70番地

TEL：0853-21-2211（代表）

メールアドレス：kankyou-seisaku@city.izumo.shimane.jp

